令和４年度事業報告

1. 集落排水関連

1－1　技術開発事業

1－2　調査研究事業

1－3　技術指導事業

1－4　普及啓発事業

2. バイオマス関連

2－1　技術開発調査事業

2－2　普及啓発事業

3. 農村環境関連

3－1　調査研究事業

3－2　技術指導事業

3－3　普及啓発事業

4. 共通事項

4－1　普及啓発事業

4－2　地域貢献活動

令和４年度事業報告

1.　集落排水関連

1－1　技術開発事業

(1) 施設の強靭化・グリーン化に向けた技術開発

農林水産省の「官民連携新技術研究開発事業」に応募し補助事業者として選定された（事業期間：令和４年度～7 年度)。

当該技術開発を効果的かつ円滑に実施するため、有識者委員会を開催するとともに、技術開発（実証試験）を行うための実証地区（３地区）を選定し、実証試験に必要となる機器類の製作等を実施した。

1－2　調査研究事業

(1) 省エネ型集落排水施設の普及・啓発

「農業集落排水施設の更新整備における省エネ技術導入マニュアル」等を活用して、技術指導事業（維持管理適正化計画策定支援業務等）を実施した。

(2) 効率的な農業集落排水施設の利活用方法の普及・啓発

平成 29 年度から令和３年度に行った低コスト型汚水処理システム、小規模メタン発酵システムの技術開発の成果を、各種研修会、説明会等を通じて普及啓発を行った。小規模メタン発酵システムの技術開発の成果は、農業農村工学会大会講演会（石川県）において発表した。また、成果物である「集排汚泥とバイオ液肥の利活用を伴う小規模メタン発酵システム導入の手引き（案)」を当センターホームページで公表した。

(3) 農業集落排水施設のデジタル化に関する検討

維持管理情報のデジタル化について検討することを目的とした農林水産省の「農業集落排水施設維持管理情報調査検討業務」を活用し、集排施設におけるデジタル化に係る現地実態調査（６市町)、全国アンケート調査等を行うとともに、調査結果を取りまとめ、分析を実施した。

(4) 農業集落排水施設の諸基準等の改訂

諸基準等作成全国検討委員会と連携して農業集落排水事業に係る積算指針を改訂して取りまとめ、令和４年７月に発刊した。

1－3　技術指導事業

(1) 基本設計・機能強化対策検討業務

各地区の特性を踏まえ、人口変動、水質規制強化等の周辺環境の変動下において、JARUS 型汚水処理施設の新築、増築又は改築を実施する場合の提案を行う機能強化対策検討業務１地区、補足検討業務１地区、計２地区で実施した。

(2) JARUS 型施設適合審査業務

JARUS 型施設について、施設開発者の立場から、実施設計内容の適合性を確認する適合審査業務を３地区で実施した。

(3) 農業集落排水施設の整備構想策定支援業務

施設の機能診断調査結果に基づいて３地区の最適整備構想の策定を支援した。また、２件の「最適整備構想策定支援システム」のリース又は販売を実施した。

(4) 維持管理診断等業務

農業集落排水処理施設の処理性能や機能のトラブル、担当職員及び維持管理業者等を対象とした現地指導等、日常的に実施している維持管理において市町村や業者が抱えている課題や要望に迅速に対応する「現地維持管理支援業務（集排 110 番)」を５件（６市町、22 処理施設）実施した。

(5) 維持管理適正化計画策定支援業務

現地調査や計画処理対象人口の算定等を実施し、集排施設等の再編・集約、処理規模や処理方式の適正化、省エネ技術の導入可能性等について提案する「維持管理適正化計画策定支援業務」を、全国の市町村、県土連からの支援要請に基づき、計 99 処理区（14 県、36 市町）を対象に実施した。

(6) 農業集落排水施設災害応援

地震や豪雨の発生に対応して、センターに災害対策支援本部を設置し、情報収集、市町村等からの相談対応等を実施した。

また、5 団体が新たに「農業集落排水施設災害応援に関する協定」に参加した（協定参加者総数：269（R5.3.31 時点))。

＜災害支援本部の立ち上げ状況＞

・６月 20 日　石川県能登沖を震源とする地震

・７月 16 日　中国、九州地方の大雨
・８月８日　　東北、北陸地方の大雨（7/16 より継続設置）
・９月 20 日　台風 14 号による自然災害
・11 月 10 日　茨城県南部地方を震源とする地震
　＊なお、現時点では支援要請なし

1－4　普及啓発事業

(1) 農業集落排水施設新技術普及研究会による普及活動の推進

新技術普及研究会総会（４月 21 日）及びブロック別担当者会議（７月４～５日）を開催し、集落排水を取り巻く情勢や新技術開発の動向について情報共有、意見交換を実施した。

なお、上記の会議については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、Web 会議方式で開催した。

(2) 研修会の開催

農業集落排水施設のストックマネジメントや維持管理を適切に実施するための農業集落排水施設管理基礎研修会（５月 24・25 日）、ストックマネジメント研修会（７月８日）、農業集落排水計画設計士技術講習会（11 月 24 日）を Web 会議方式で開催した。

集落排水技術の普及啓発を図るため、研修講師を農業集落排水事業連絡協議会研修会（群馬県、兵庫県）、JICA（国際協力機構）訪日研修等に派遣した。

2. バイオマス関連

2－1　技術開発調査事業

小規模メタン発酵システムの技術開発の成果を農業農村工学会大会講演会（石川県）において発表した。また、成果物である「集排汚泥とバイオ液肥の利活用を伴う小規模メタン発酵システム導入の手引き（案）」は、当センターホームページで公表した。（再掲）

2－2 普及啓発事業

(1) 技術情報支援

バイオマスの利活用に際し、事業主体からの相談に対して技術情報を提供した。

(2) バイオガスの利活用推進に向けた取組

バイオガス利活用事業に係る費用対効果を簡易的に算定する方策を、小規模メタン発酵システムの技術開発の成果である「集排汚泥とバイオ液肥の利活用を伴う小規模メタン発酵システム導入の手引き（案）」の作成に利用し、当センターホームページで公表した。

3. 農村環境関連

3－1　調査研究事業

農村地域の環境整備における生態系や景観等の環境との調和に配慮した施設の整備・保全の手法及び個別地区の環境配慮のあり方や整備手法の検討、環境の保全等を契機とした地域づくりの調査研究等を実施した。

(1) 環境配慮技術の向上のための調査研究

①新たな環境配慮技術の調査研究

環境配慮検討業務等を通して、環境の保全に係る新たな技術の活用、ワークショップによる参加型合意形成等の方法に関する調査研究を実施した。

②環境配慮施設に関する技術の向上

農業農村整備における新たな生態系配慮施設の評価に資する調査研究を実施した。

③構造政策が環境に与える影響の調査研究

新たな長期計画において位置づけられた政策目標の達成に向けて農業農村整備を実施するに当たり、環境への配慮や創造に係る取組手法の検討、活動計画の策定手法や合意形成手法に関する調査研究を実施した。

(2) 生態系や景観の保全を契機とした地域づくりや生活環境の改善に関する調査研究

生態系や景観の保全の取組を契機として、地域の共同活動などの地域づくりに取り組むための要因分析、有効な方策等に関する調査研究を実施した。

また、農業農村整備により新たに創出される土地の有効利用や農業用水の多面的機能の発揮など農村環境の改善に関する調査研究を実施した。

(3) 生態系保全活動に関する調査研究

水田魚道や環境配慮施設のモニタリング調査、また、希少生物の保護移動やモニタリング調査などの生態系保全活動に関する調査研究を実施した。

3－2　技術指導事業

行政、土地改良区、農村環境保全活動団体等関係者の技術力向上対策として、研修の実施や講師派遣を行った。

また、国営土地改良事業の計画地区及び実施地区における環境配慮計画の策定、環境配慮施設の設計等を実施した。

(1) 農村工学専門技術研修（生態系保全）

農研機構農村工学研究部門が主催者となって、国、県、県土連等の技術系職員を対象として隔年開催している農村工学専門技術研修（生態系保全）が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になったため講師の派遣も中止した。

(2) 「田んぼの学校」の支援

令和５年１月に栃木県内において、新型コロナウイルス感染症対策にも留意しながら全国の県、市町村、県土連、多面組織などから 18 名の参加を得て「田んぼの学校」指導者養成研修を実施した。

また、研修の企画、講師派遣、教材等の作成・提供、販売等の支援を要請により実施した。

(3) 生きもの調査等の支援

生きもの調査に取り組む活動団体等の指導者を育成するための「生きもの調査指導者養成全国研修」を８月に愛知県内で実施した。また、地域での取組を支援するための研修の企画、講師派遣、資料等の作成・提供、調査結果の取りまとめ等の支援を要請により実施した。

(4) 水田魚道設置等の指導

里地・里山に生息する水生動物のネットワーク形成に重要な役割を果たす水田魚道について、設置及び維持管理に係る指導者を育成するための「水田魚道設置指導者全国研修」を６月に宮城県内で実施した。

(5) 生態系保全活動に対する支援業務

「多面的機能支払交付金」等により地域の活動団体が取り組む「生きもの調査」等の生態系保全活動に対して、生態系・環境配慮の具体的な手法等について紹介・指導するため、専門家をセミナー（富山県土連）に派遣した。

(6) 環境配慮対策調査検討業務

国営土地改良事業の計画地区及び実施地区において、生態系、景観の現況調査等を行うとともに環境配慮対策等の検討、実施計画の作成、対策の実施に関する支援等を行った。また、実施済の環境配慮対策に係る生態系や水環境への影響調査及び分析等を実施した。

(7) 田園自然再生活動の集いの開催

「田園自然再生活動協議会」の会員等が一堂に会し、事例発表・意見交換を行うことで、活動の継続、充実や拡大を図る「田園自然再生活動の集い」を『「棚田の魅力」再発見 ―持続可能な田園自然再生活動のヒントを探して― 』と題して 12 月 7 日に開催した。新型コロナウイルス感染症対策も考慮し、会場と Web 会議方式のハイブリッド方式で行い 150 名を超える参加を得た。

(8) 市町村への技術的指導

市町村からの要請により、農業施策の構築や生きもの調査等に関する技術的指導を実施した。

3－3　普及啓発事業

農村環境の保全・向上に役立つ出版物等の発行・整備

「田んぼの学校」、「生きもの調査」等の農村環境の保全・向上に資する活動を実施する際に参考となる出版物を発行するとともに、ホームページの環境情報提供内容を整備・拡充し、全国の農村環境を保全・向上するための活動を支援した。

4. 共通事項

4－1 普及啓発事業

研修会等の開催及び講師派遣（一部再掲）

農業集落排水、バイオマス、農村環境の研修会等を開催した。また、会員等が主催する研修会等に職員を講師として派遣した。

研修会	農業集落排水施設管理基礎研修会	5/24～25
	農業集落排水(ストックマネジメント)研修会	7/8
	農業集落排水計画設計士試験	10/16
	農業集落排水計画設計士技術講習会	11/24
	水田魚道設置指導者全国研修会	6/14～15
	生きもの調査指導者養成全国研修	8/4～5
	「田んぼの学校」指導者養成研修	1/19～20

4－2 地域貢献活動

地域社会への貢献活動として、土地改良施設の機能維持を含めた水路の清掃活動や耕作放棄地解消支援等の地域に密着した貢献活動に積極的に取り組んだ。

千葉の水回廊＆疎水百選印旛沼ウォーク（千葉県）	4/2
河北潟干拓地農村環境保全向上活動（石川県）	6/4
永源寺ダム湖岸周辺クリーン作戦（滋賀県）	10/14
児島湖流域清掃大作戦（岡山県）	11/6
御前山ダム周辺環境整備（茨城県）	11/8
薬莱山麓地区耕作放棄地解消支援活動（宮城県）	11/10